

令和3年度

桂川町水道事業会計決算審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	3
2	審査期間	3
3	審査の方法	3
第2	審査の結果	3
1	決算書、決算諸表及び明細書等	3
2	経営状況等	3
第3	決算の内容	3
1	決算収支状況（税込）	3
	(1)収益的収入及び支出	
	(2)資本的収入及び支出	
2	経営状況	6
	(1)経営成績（税抜）	
	(2)財務状況	
3	事業量等	12
	(1)給水状況	
	(2)施設利用の状況	
意 見		14

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度桂川町水道事業会計決算

2 審査期間

令和4年7月5日～8日（4日間）

3 審査の方法

令和3年度における桂川町水道事業が、その本来の目的である「事業の運営が常に企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進する」という法律の趣旨に沿った運営がなされているかどうかという視点に立ち、①決算書類等の数値に誤りがないか、②適法な手続きによっているか、③事業が合理的かつ能率的に経営されているか、等に主眼を置いて審査に当たりました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、適正な表示がなされているかを審査しました。

第2 審査の結果

1 決算書、決算諸表及び明細書等

計数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めました。

2 経営状況等

経営状況については、「第3 決算の内容」の中で詳述しており、経営状況等の判断については「意見」の中でまとめています。

第3 決算の内容

本決算における収支状況、経営状況、事業量等についての決算内容、分析結果は以下のとおりです。なお、ここでは、決算額を千円単位に置き換えており、それぞれの基礎数値を単純に四捨五入しているため、必ずしも合計欄等の数値と一致しないことがあります。

1 決算収支状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入は、表1のとおりです。

表1 収益的収入（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額の内訳			(参考) 過年度分 未収額
	予算現額	決算額	調定率	収入額	未収額	現金を伴わない収益	
1 款 水道事業収益	232,027	233,278	100.54	221,442	3,519	8,317	66
1 項 営業収益	222,988	224,378	100.62	220,859	3,519	0	66
1 目 給水収益	221,443	221,526	100.04	218,007	3,519	0	66
2 目 受託工事収益	1	0	0.00	0	0	0	0
3 目 その他の営業収益	1,544	2,852	184.72	2,852	0	0	0
2 項 営業外収益	9,038	8,901	98.48	584	0	8,317	0
1 目 受取利息及び配当金	582	366	62.89	366	0	0	0
2 目 長期前受金戻入	8,317	8,317	100.00	0	0	8,317	0
4 目 雑収益	139	218	156.83	218	0	0	0
6 目 補助金	0	0	—	0	0	0	0
3 項 特別利益	1	0	0.00	0	0	0	0
1 目 過年度損益修正益	1	0	0.00	0	0	0	0

- 収益的収入の決算額は 233,278 千円で、前年度の決算額 235,233 千円より 1,955 千円の減額です。
 - 営業収益の決算額は 224,378 千円で、そのうち未収額は 3,519 千円です。このほか、前年度以前の調定にかかる過年度分未収額は 66 千円です。
 - その他の営業収益は手数料 432 千円、納付金 2,420 千円で計 2,852 千円です。
 - 長期前受金戻入は、補助金のうち減価償却処分されていない分がここに計上されます。
- イ 収益的収入のうち給水収益（水道料金）の収納状況は表 2 のとおりです。

表 2 水道料金収納状況

【現年度分】 (単位：千円)

年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
調定	221,526	222,392	219,615	211,842	211,953
収納	218,007	218,312	215,970	207,723	208,414
未収金	3,519	4,080	3,645	4,119	3,539
収納率 (%)	98.41	98.17	98.34	98.06	98.33

(注) 令和 2 年度は桂川町新型コロナウイルス感染症緊急支援対策事業費補助金を含む

【過年度分】 (単位：千円)

年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
調定	4,111	3,669	4,143	3,573	3,669
収納	4,045	3,585	3,975	3,494	3,587
未収金	66	84	168	79	82
収納率 (%)	98.39	97.71	95.94	97.79	97.77
当年度 不納欠損額	55	144	55	48	45

【令和 4 年 3 月 31 日現在の未収金、収納及び不納欠損の内訳】 (単位：円、件)

	3 年度					
	未収金		収納		不納欠損	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
25年度分	8,550	1	0	0	0	0
29年度分	5,070	2	0	2	2,370	1
元年度分	8,710	5	7,400	2	52,660	3
2年度分	43,480	13	4,037,380	743	—	—
3年度分	3,518,870	722	—	—	—	—
合計	3,584,680	743	4,044,780	747	55,030	4

(注) 平成 26 年度から 28 年度、30 年度分については、未収金や収納、不納欠損はありません。

- 給水収益（水道料金）の収納率は、現年度分が 98.41%、過年度分は 98.39%となっています。
- 当該年度分未収金の中には、納期が到来していない 3 月分水道料金が含まれることとなり、金額が膨らんでいます。

○ 不納欠損は、桂川町水道事業給水条例施行規程第 23 条（料金債権の放棄）及び桂川町水道事業会計規程第 21 条に基づき、処理されるものです。当年度の不納欠損は、平成 29・令和元年度滞納分、延べ 4 件、金額は 55 千円です。その内訳は、死亡 1 人、破産 1 件、所在不明 2 人となっています。

ウ 収益的支出は、表 3 のとおりです。

表 3 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1 款 水道事業費用	228,201	208,130	91.20	100.00
1 項 営業費用	209,289	190,121	90.84	91.35
1 目 原水及び浄水費	92,813	78,391	84.46	37.66
2 目 配水及び給水費	38,830	34,901	89.88	16.77
3 目 受託工事費	1	0	0.00	0.00
4 目 総係費	33,467	32,654	97.57	15.69
5 目 減価償却費	41,066	41,065	100.00	19.73
6 目 資産減耗費	3,110	3,108	99.94	1.49
7 目 その他営業費用	2	2	100.00	0.00
2 項 営業外費用	18,011	18,009	99.99	8.65
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	4,092	4,091	99.98	1.97
2 目 消費税	13,818	13,817	99.99	6.64
3 目 雑支出	101	101	100.00	0.05
3 項 特別損失	1	0	0.00	0.00
1 目 過年度損益修正損	1	0	0.00	0.00
4 項 予備費	900	0	0.00	0.00
1 目 予備費	900	0	0.00	0.00

○ 収益的支出の予算現額 228,201 千円に対し決算額は 208,130 千円で、執行率は 91.20％です。

○ 原水及び浄水費に係る決算額は 78,391 千円で、前年度 76,587 千円より 1,804 千円の増額です。

○ 配水及び給水費に係る決算額は 34,901 千円で、前年度 32,702 千円より 2,199 千円の増額です。

○ 企業債利息に係る決算額は 4,091 千円で、前年度 4,410 千円より 319 千円減額です。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は、ありません。

イ 資本的支出は、表 4 のとおりです。

表4 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1 款 資本的支出	33,657	24,864	73.87	100.00
1 項 建設改良費	15,758	7,966	50.55	32.04
1 目 メーター費	290	55	18.97	0.22
2 目 建設改良費	7,000	0	0.00	0.00
4 目 固定資産購入費	8,468	7,910	93.41	31.81
2 項 企業債償還金	16,899	16,898	99.99	67.96
1 目 企業債償還金	16,899	16,898	99.99	67.96
4 項 予備費	1,000	0	0.00	0.00
1 目 予備費	1,000	0	0.00	0.00

- 資本的支出の予算現額 33,657 千円に対し決算額 24,864 千円で、執行率は 73.87％です。
- 建設改良費の決算額は 7,966 千円で、前年度 11,660 千円より 3,694 千円減額です。減額の主な理由は、固定資産購入費が 4,103 千円増額となりましたが、建設改良費が 7,354 千円減額となったこと等によります。
- 企業債償還金に係る決算額は 16,898 千円で、前年度 16,580 千円より 318 千円の増額です。
- 資本的収入額が資本的支出額に対して 24,864 千円不足しています。これは過年度分損益勘定留保資金 24,140 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 724 千円で補てんされています。

2 経営状況

（1）経営成績（税抜）

ア 損益計算書による収益的収支の状況は、表5のとおりです。

表5 損益計算書による収益的収支の状況

（単位：千円、％）

		3 年度	2 年度	対前年度増減	
				金額	比率
	営業収益	204,019	193,197	10,822	5.60
	営業外収益	8,902	22,773	△13,871	△60.91
	特別利益	0	0	0	—
	総収益	212,921	215,970	△3,049	△1.41
	営業費用	184,348	179,135	5,213	2.91
	営業外費用	4,183	4,410	△227	△5.15
	特別損失	0	0	0	—
	総費用	188,531	183,545	4,986	2.72
当年度純利益		24,391	32,425	△8,034	△24.78
前年度繰越利益剰余金		86,223	73,797	12,426	16.84
その他未処分利益剰余金		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金		110,613	106,223	4,390	4.13

- 総収益 212,921 千円、総費用 188,531 千円で、収益的収支決算において 24,391 千円の純利

益となりました。前年度より 8,034 千円 (24.78%) の減額です。

- 当年度の総収益は 212,921 千円で、前年度より 3,049 千円 (1.41%) の減額です。
 主な要因として、給水収益が 11,353 千円増加したものの、他会計補助金が 13,356 千円減額したこと等によります。
- 当年度の総費用は 188,531 千円で、前年度より 4,986 千円 (2.72%) の増額です。
- 当年度純利益 24,391 千円に前年度繰越利益剰余金 86,223 千円を合わせた 110,613 千円が、当年度未処分利益剰余金として計上されており、桂川町水道事業の剰余金の処分に関する条例第 2 条第 1 項及び第 2 項により、減債積立金 10,000 千円、建設改良積立金 10,000 千円、並びに翌年度への繰越利益剰余金 90,613 千円として処理されています。
- イ 当年度の総費用から特別損失と受託工事費を除いた実質的な費用を性質別構成で見ると、表 6 のとおりです。

表 6 費用の性質別構成 (税抜)

(単位：千円、%)

	3 年度		2 年度		対前年度増減		2 年度 経営指標
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
職員給与費	56,498	29.97	55,133	30.04	1,365	2.48	12.22
支払利息	4,091	2.17	4,409	2.40	△318	△7.21	5.98
減価償却費	41,065	21.78	42,094	22.93	△1,029	△2.44	52.15
動力費	13,087	6.94	12,251	6.67	836	6.82	3.76
光熱水費	17	0.01	17	0.01	0	0.00	0.63
通信運搬費	451	0.24	428	0.23	23	5.37	0.50
修繕費	10,803	5.73	11,020	6.00	△217	△1.97	4.75
材料費	1,146	0.61	2,160	1.18	△1,014	△46.94	0.79
薬品費	3,980	2.11	4,314	2.35	△334	△7.74	1.22
委託料	16,546	8.78	16,565	9.03	△19	△0.11	10.38
その他	40,847	21.67	35,150	19.15	5,697	16.21	5.70
計	188,531	100.00	183,541	100.00	4,990	2.72	—

(注) 職員給与費は、給料、手当 (児童手当除く)、法定福利費、賃金及び賞与引当金繰入額です。

- 当年度の総費用のうち、特別損失と受託工事費を除いた費用は 188,531 千円で、前年度より 4,990 千円の増額です。その内訳は、その他 5,697 千円、給与 1,365 千円の増額、減価償却費 1,029 千円、材料費 1,014 千円の減額となっています。
- 職員給与費の構成比は 29.97% で、前年度より 1,365 千円 (2.48%) の増額です。総務省が

示した経営指標は 12.22%で、比較すると本町はその 2.45 倍になります。また、職員給与費の給水収益 201,387 千円に占める割合は、28.05%で、経営指標 15.65%の 1.79 倍となっています。

- その他の 40,847 千円のうち主なものは、手数料 6,649 千円、工事請負費 10,399 千円、退職手当組合負担金 9,086 千円となっています。

ウ 経営比率

事業の効率性を経営比率で見ると、表 7 のとおりです。

表 7 経営比率

	算式	3年度	2年度	増減	2年度 経営指標
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	112.94	117.67	△4.73	112.27
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	112.94	117.67	△4.73	112.37
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	110.67	115.31	△4.64	84.86
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	0.144	0.138	0.006	0.086

(注) 自己資本は資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益です。

(注) 令和 2 年度は桂川町新型コロナウイルス感染症緊急支援対策事業費補助金を含む

- 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標です。総収支比率は、112.94%で前年度より 4.73 ポイント下がっており、経営指標 112.27%より 0.67 ポイント上回っています。
- 経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が 100%未満であれば経常損失が生じていることとなります。経常収支比率は、112.94%で前年度より 4.73 ポイント下がっており、経営指標 112.37%より 0.57 ポイント上回っています。
- 営業収支比率は、収益性を見るための指標であり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものです。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が 100%未満であることは営業損失が生じていることとなります。営業収支比率は、110.67%で前年度より 4.64 ポイント下がっており、経営指標 84.86%より 25.81 ポイント上回っています。
- 自己資本回転率は、期間中の自己資本に対する営業収益の割合を示すものです。この比率が高いほど資本の回収が早く営業活動が活発であり、収益性も大きいこととなります。自己資本回転率は 0.144 回で前年度より 0.006 ポイント上がっており、経営指標 0.086 回より、0.058 ポイント上回っています。

(2) 財務状況

ア 本町の水道事業にかかる財務状態を貸借対照表から見てみると、表8のとおりです。

表8 資産

(単位：千円)

	3年度	2年度	増減
1 固定資産	1,013,059	1,049,991	△36,932
(1) 有形固定資産	1,012,480	1,049,330	△36,850
(2) 無形固定資産	579	662	△83
2 流動資産	639,698	603,892	35,806
(1) 現金・預金	632,797	596,427	36,370
(2) 未収金	3,585	4,166	△581
(3) 未収金貸倒引当金	△37	△25	△12
(4) 貯蔵品	3,354	3,325	29
資産合計	1,652,757	1,653,883	△1,126

○ 資産総額は1,652,757千円で、前年度より1,126千円の減額です。主な内訳は、流動資産が35,806千円の増額、固定資産が36,932千円の減額です。固定資産の減額は減価償却によるものです。

イ 資産のうち、現金・預(貯)金の状況は、表9のとおりです。

表9 現金・預(貯)金

(単位：千円)

金融機関	区分	3年度	2年度	増減
現金	—	50	50	0
福岡銀行	普通預金	40,383	44,701	△4,318
	定期預金	0	0	0
福岡嘉穂農協	普通貯金	62,132	66,405	△4,273
	定期貯金	377,000	357,000	20,000
飯塚信用金庫	普通預金	153,207	128,246	24,961
	定期預金	0	0	0
計	普通預(貯)金	255,722	239,352	16,370
	定期預(貯)金	377,000	357,000	20,000
合計		632,772	596,402	36,370

(注) 福銀の普通預金には、100千円の担保金を含みます。

○ 3月31日現在、普通預(貯)金(雇用保険分26千円を除く。)は255,722千円、定期預(貯)金は377,000千円の計632,722千円で、現金50千円を合わせた合計は632,772千円です。

ウ 負債の状況は、表10のとおりです。

表10 負債

(単位：千円)

	3年度	2年度	増減
1 固定負債	181,866	199,089	△17,223
(1) 企業債	181,866	199,089	△17,223
2 流動負債	46,863	46,839	24
(1) 企業債	17,223	16,898	325
(2) 未払金	24,632	25,112	△480
(3) 預り金	126	124	2
(4) 引当金	4,883	4,705	178
3 繰延収益	264,272	272,590	△8,318
(1) 長期前受金	502,873	502,873	0
(2) 長期前受金収益化累計額	△238,601	△230,284	△8,317
負債合計	493,002	518,518	△25,516

○ 負債総額は493,002千円で、前年度より25,516千円(4.92%)の減額です。

これは、固定負債企業債が17,223千円、繰延収益が8,318千円減額となったこと等により
ます。

エ 資本の状況は、表11のとおりです。

表11 資本

(単位：千円)

	3年度	2年度	増減
1 資本金	616,466	616,466	0
(1) 自己資本金	616,466	616,466	0
2 剰余金	543,290	518,900	24,390
(1) 資本剰余金	677	677	0
(2) 利益剰余金	542,613	518,223	24,390
資本合計	1,159,756	1,135,365	24,391

○ 資本総額は1,159,756千円で、前年度より24,391千円(2.15%)の増額です。これは、利益剰余金の増額によるものですが、その内容は当年度未処分利益剰余金が4,391千円、減債積立金が10,000千円、建設改良積立金が10,000千円増額となったものです。

オ 財務状態の良否を示す財務比率は、表12のとおりです。

表 1 2 財務比率

(単位:%)

	算 式	3 年度	2 年度	増減	2 年度経 営指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,365.04	1,289.28	75.76	381.18
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債+資本}}$	86.16	85.13	1.03	69.82
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}}$	63.08	65.34	△2.26	89.82
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入}}$	51.60	49.85	1.75	116.73

(注) 自己資本は資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益です。

- 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表し、流動性を確保するためにも 200%以上が理想とされています。当年度は 1,365.04%で、前年度より 75.76 ポイント上がり、経営指標 381.18%より 983.86 ポイント上回っています。
- 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、企業の長期健全性を示すものであり、この比率が高いほど良好と言えます。当年度は 86.16%で、前年度より 1.03 ポイント上がり、経営指標 69.82%より 16.34 ポイント上回っています。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきものであり、少なくとも 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。当年度は 63.08%で、前年度より 2.26 ポイント改善し、経営指標 89.82%より 26.74 ポイント低くなっています。
- 企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標です。一般的に、比率が 100%超えると再投資を行うに当たって企業債等に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれていることとなります。当年度は 51.60%で、前年度より 1.75 ポイント上がりましたが、経営指標 116.73%より 65.13 ポイント下回っています。企業債償還元金は、前年度に比べ 319 千円 (1.92%) 増額しています。

カ 料金収入に対する企業債償還元金の比率は表 1 3 のとおりです。

表 1 3 料金収入に対する企業債償還元金の比率

(単位:%)

	3 年度	2 年度	増減	年鑑指標
企業債償還元金比率	8.39	8.15	0.24	42.18
企業債償還利息比率	2.03	2.17	△0.14	8.19
企業債償還元利金比率	10.42	10.32	0.1	50.37

(注) 令和 2 年度は桂川町新型コロナウイルス感染症緊急支援対策事業費補助金を含む

- 料金収入に対する企業債償還元金の比率は、年鑑指標を下回り、良好な状態です。

3 事業量等

(1) 給水状況

ア 給水人口及び総配水量等は、表14のとおりです。

表14 給水人口及び総配水量等

	3年度	2年度	増減
行政人口(人)	13,131	13,231	△100
行政戸数(戸)	6,262	6,233	29
給水人口(人)	12,878	12,958	△80
給水戸数(戸)	5,975	5,898	77
年間総配水量(m ³)	1,483,560	1,485,567	△2,007
配水能力(m ³ /日)	5,250	5,250	0
1日最大配水量(m ³)	4,577	5,497	△920
1日平均配水量(m ³)	4,065	4,070	△5

○ 前年度に比べ、行政人口は100人減少、行政戸数は29戸増加しています。給水人口は80人減少し、給水戸数は77戸増加しています。年間総配水量は、当年度1,483,560m³で、前年度1,485,567m³より2,007m³減少しています。1日平均配水量は、当年度4,065m³で、前年度4,070m³より5m³減少しています。

○ 配水能力は、浄水場が1日で浄水・送水できる能力を表しています。1日最大配水量は、1年間の内、浄水場や配水池などを経由し、各家庭等に配水された量が最大である1日を表しています。

イ 有収水量及び漏水量は表15のとおりです。

表15 有収水量及び漏水量

(単位：m³、%)

		3年度	2年度	増減	2年度経営指標
有収	水量	1,346,372	1,361,628	△15,256	—
	比率	90.75	91.66	△0.91	81.79
漏水	水量	137,090	118,339	18,751	—
	比率	9.24	7.97	1.27	—

○ 有収水量は1,346,372m³で、前年度1,361,628m³より15,256m³減少しています。有収率は90.75%で、前年度91.66%より0.91ポイント減少しており、経営指標81.79%より8.96ポイント上回っています。

○ 漏水量は137,090m³で、前年度118,339m³より18,751m³増加しています。漏水率は9.24%で、前年度7.97%より1.27ポイント増加しています。漏水調査費は6,160千円です。漏水発見件数は、34件(前年度53件、過去3年間の平均43件)です。

ウ 給水原価及び供給単価は表16のとおりです。

表 1 6 給水原価及び供給単価

(単位：円/㎥)

	3年度	2年度	増減	2年度経営指標
給水原価(A)	133.85	128.31	5.54	165.56
供給単価(B)	149.58	149.37	0.21	171.03
(B)－(A)	15.73	21.06	△5.33	5.47
料金回収率 (%)	111.75	116.41	△4.66	103.31

(注) 令和2年度は桂川町新型コロナウイルス感染症緊急支援対策事業費補助金を含む

- 前年度より、給水原価は 5.54 円増額、供給単価は 0.21 円増額です。
- 「供給単価－給水原価」は 15.73 円で、前年度 21.06 円より 5.33 円減額です。
- 経営指標では、給水原価 165.56 円、供給単価 171.03 円で、供給単価と給水原価との差は 5.47 円です。
- 料金回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るもので、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味します。料金回収率は 111.75%で、前年度より 4.66 ポイント下がっており、経営指標 103.31%より 8.44 ポイント上回っています。

(2) 施設利用の状況

施設利用率は、最大稼働率×負荷率ですが、その状況は、表 1 7 のとおりです。

表 1 7 最大利用率

(単位：%)

	算式	3年度	2年度	増減	2年度経営指標
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	77.43	77.52	△0.09	58.50
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	87.18	104.70	△17.52	75.01
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	88.81	74.04	14.77	77.99

〈3年度分算定の基礎〉 1日平均配水量：4,065 ㎥、1日配水能力：5,250 ㎥、1日最大配水量：4,577 ㎥

- 施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。当年度は 77.43%で、前年度 77.52%より 0.09 ポイント下回っており、経営指標 58.50%より 18.93 ポイント上回っています。
- 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、その割合が低い場合は、施設が遊休状況にあるといえます。一方、最大稼働率が 100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していることとなります。当年度は 87.18%で、前年度 104.70%より 17.52 ポイント下回っており、経営指標 75.01%より 12.17 ポイント上回っています。前年度 104.70%は、寒波対策に伴うもので、1日最大配水量が一時的に増加したことにより、100%を超えています。
- 負荷率は数値が低くなるほど、日々の配水量の変化が大きいことを表しています。施設利用率はあくまでも平均利用率なので、季節・気候によって変動があるため、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模をみるのが大切になります。当年度は 88.81%で、前年度 74.04%より 14.77 ポイント、経営指標 77.99%より 10.82 ポイント上回っています。

意見

令和3年度水道事業の経営・財務状況については、経営状況即ち収益性は良好で、財務状況においても健全性が確保されていると判断できます。

水道料金の収納状況については良好で、現年度・過年度ともに安定した収納率が維持されています。

水道事業は基本的に独立採算制がとられており、水道事業に必要なコストを水道料金で賄うこととされています。

桂川町の現行の水道料金は、全国の類似団体と一定の条件（一般家庭・口径13mm・使用料20m³）で比較すると、桂川町2,790円、類似団体3,615円（令和2年度経営指標）となっており、現状では比較的安価なコストで水道事業が運営されていることが分かります。

この度、総務省において地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年総務省令第21号）が公布され、令和3年度の決算から決算附属書類である事業報告書に「経営指標に関する事項」が追加されることとなりました。

経営の状況や見通しを示す指標として、損益情報・資産情報に着目した経常収支比率、料金回収率、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率、の5つの指標が加えられたものです。

この報告によれば、本町における管路更新率は平成29年度以降「0.00%」という数値が示されており、平成23年に石綿セメント管更新事業が終了した後は、計画的な管路更新はなされていない状況です。

コストの問題もあり、非常に難しい判断が求められるところですが、今後は水道施設等の老朽化対策について一定の指針を設けることも検討する必要があるように思われます。

水は命の源であり、私たちの生活には欠かすことのできないものです。日常的には「安全かつおいしい水」の提供に努めていただくとともに、長期的な水の安定供給という観点から、今後とも適切な判断のもと、必要・十分な対策が確立されることを希望し、意見とします。